



京都府の 財政事情

令和3年度

京都府総務部財政課



京都府広報監 まゆまる

◆はじめに・・・

みなさんは、お住まいの京都府の「財政」について、どの程度ご存じですか？

専門用語が多く、とっつきにくい「財政」の世界ですが、「京都府の財政事情」では、令和3年度の財政状況について、分かりやすい表現を心がけて作成しました。

どうぞご覧ください！

目次

1 歳入及び歳出決算について

1-1. 令和3年度決算の概要

1-2. 歳入の状況

1-3. 歳出の状況

1-4. 京都府の家計簿

1-5. 行財政改革の取組

2 決算で見る京都府と全国の比較

2-1. 普通会計決算による比較

2-2. 健全化判断比率による比較

3 財務書類について

3-1. 統一的な基準による財務書類



京都府の財政について、
一緒に勉強するです～！

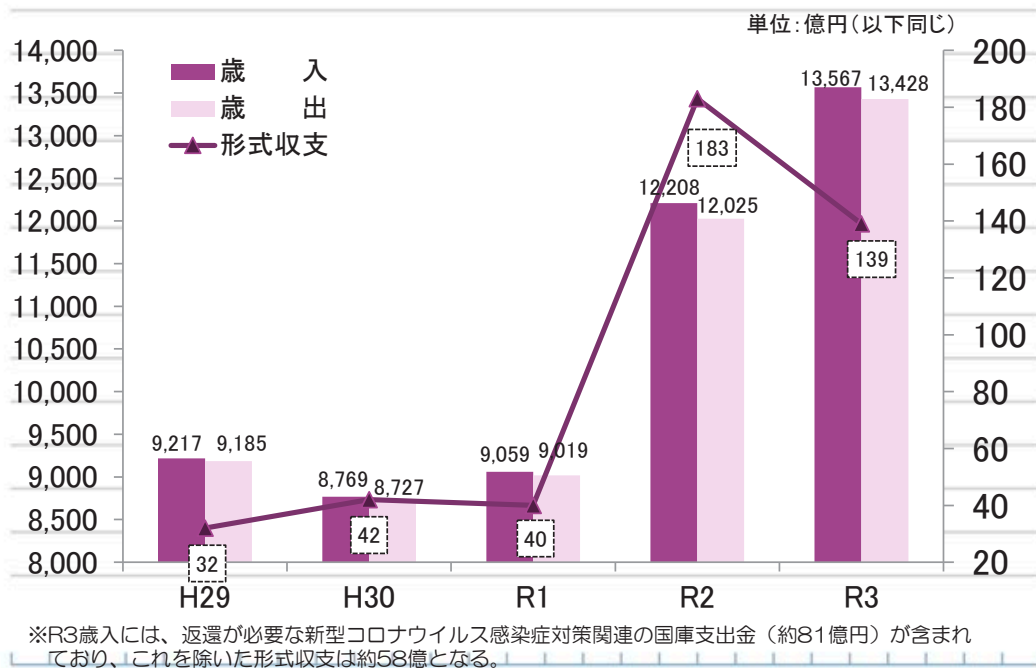


1 歳入及び歳出決算について

1-1. 令和3年度決算の概要

Title:

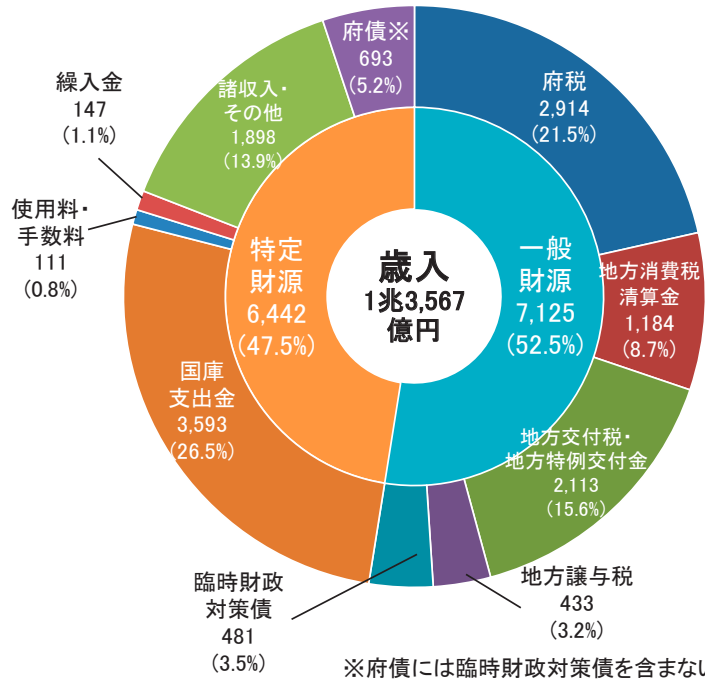
- 新型コロナウイルス感染症対策のために、医療提供体制の確保と感染拡大防止対策、経済・雇用対策等を実施したこと等に伴い、前年度を上回り過去最大の決算規模となりました。
- 歳入に関しては、昨年度に引き続き国庫支出金等を最大限確保した結果、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が約1,201億円の増となりました。また、府税収入が約279億円、地方譲与税収入が約44億円、それぞれ増収となりました。
- 歳出に関しては、新型コロナウイルス感染症対策経費が約1,252億円の増となったほか、新型コロナウイルス感染症対策経費を除くと、文化庁移転施設整備や道路新設改良等の基盤整備、社会保障関係経費など、約151億円の増となりました。府税の増収等により歳入は増大しましたが、社会保障関係経費の累増等により、引き続き厳しい財政運営が続く見通しです。また、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰による景気動向等への影響を注視していく必要があります。



1 歳入及び歳出決算について

1-2. 歳入の状況

- ▶ 令和3年度は右図のような歳入決算となりました。
- ▶ 一般財源とは、その使い道を制限されない財源であり、一般財源の収入が多いほど自主的な事業が行いやすいといえます。
- ▶ 特定財源とは、その使い道が限定された財源です。
- ▶ 臨時財政対策債は、府債ですが、地方交付税や府税収入に代わるものとして、使い道が制限されない財源であることから、一般財源としています。



point 1 ☺ 「府税収入の推移について」

- 令和3年度は、製造業をはじめとする企業業績の回復により、法人2税が約210億円増収するなど、総額は約279億円増の約2,914億円となりました。
- また、令和3年度の府税徴収率は98.9%と前年度を0.9ポイント上回りました。令和2年度の徴収率は、徴収猶予の特例制度の適用が影響したことが要因で、例年より低水準でしたが、徴収猶予分を除いた徴収率は98.9%であり、高い水準を維持しています。

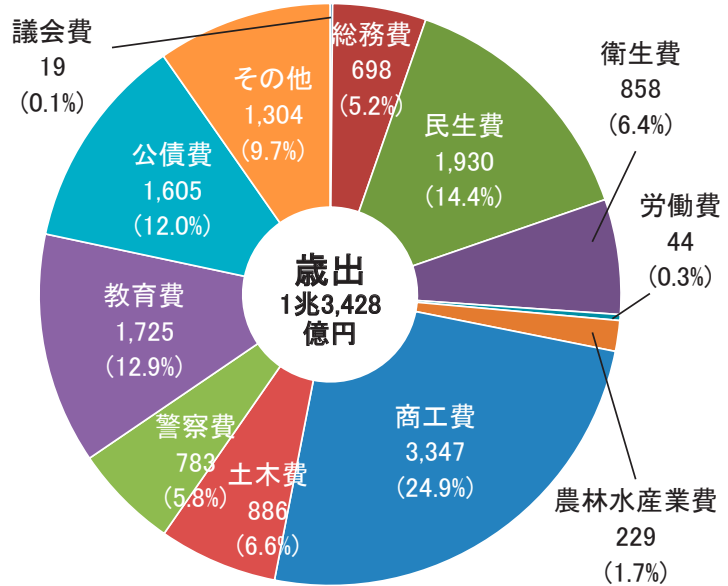
年度	上記以外 (億円)	法人2税 (億円)	個人府民税 (億円)	徴収率 (%)
H29	1,045	806	1,025	98.8
H30	965	940	770	99.0
R1	1,037	963	757	98.8
R2	1,010	853	772	98.0
R3	1,056	1,063	795	98.9

一般財源確保のため、徴収率アップに取り組んでいるです～。

1 歳入及び歳出決算について

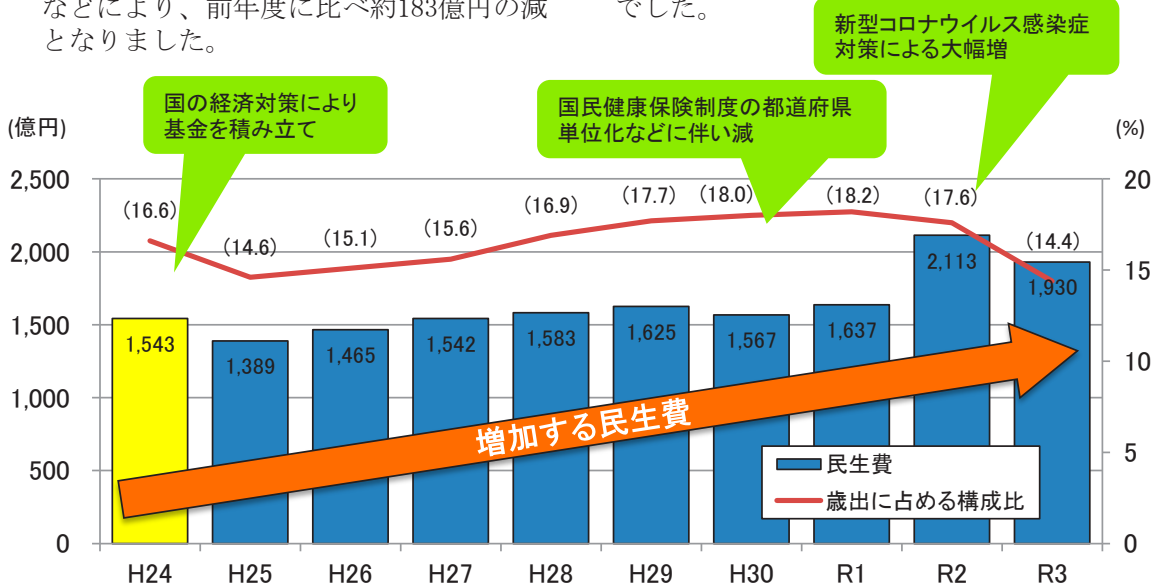
1-3. 歳出の状況

- 令和3年度は右図のような歳出決算となりました。
- 民生費……福祉医療等の経費
- 商工費……中小企業対策や観光振興の経費
- 土木費……道路や河川の整備経費
- 教育費……公立学校の教職員の人件費や整備経費
- 公債費……京都府の借金の返済経費



point 2 「民生費の推移について」

- 少子高齢化の進展などに伴い、福祉医療などに支出する民生費は増加傾向にあります。令和3年度決算では、新型コロナウイルス感染症対策が約222億円減少したことなどにより、前年度に比べ約183億円の減となりました。
- 令和3年度決算の民生費約1,930億円のうち老人福祉関係に使われた額が約402億円、障害者福祉関係に使われた額が約218億円、母子・児童福祉関係に使われた額が約328億円でした。



1 歳入及び歳出決算について

1-4. 京都府の家計簿

京都府財政を家計に例えたら・・・

※決算額1,000億円＝家計簿50万円
()内は前年度比 (単位：万円)

収 入		支 出	
1 給料		1 生活費	
①基本給 (府税、財産収入など)	236万円 (△24)	①食費 (人件費)	107万円 (△1)
②ボーナス (地方交付税、譲与税など)	187万円 (+27)	②光熱水費など (物件費)	23万円 (+6)
2 ローン借入		2 医療・介護、経済活動などの経費 (扶助費・補助費など)	
①ローン (府債)	35万円 (△2)		308万円 (+75)
②ボーナス補てん分 (臨時財政対策債など)	24万円 (△4)	3 子どもへの仕送り (貸付金、繰出金など)	87万円 (△37)
3 親からの仕送り (国庫支出金など)	180万円 (+63)	4 家などの修理 (投資的経費、維持修繕費)	59万円 (±0)
4 貯金の取り崩し (繰入金)	7万円 (+1)	5 借金の返済 (公債費)	80万円 (+24)
5 昨年からの余剰金 (繰越金)	9万円 (+7)	6 貯金 (積立金)	7万円 (+3)
合計 (年額)	678万円 (+68)	合計 (年額)	671万円 (+70)

預金残高 165万円

ローン残高 721万円

※返済時に親(国)から支援される分(臨時財政対策債)を除くローン残高



貯金を取り崩したりローンを借り入れたり、
色々なやりくりをしていることが分かるです～

1 歳入及び歳出決算について

1-5. 行財政改革の取組

- 限られた財源の中で最大限の効果を得られる事業を行うため、京都府では以下をはじめとする行財政改革にも取り組んでいます。

point 3

行財政改革プラン

〈令和元年度～令和5年度〉

基本理念

府民サービスの質の一層の向上を目指した行財政改革の推進

取組の視点・展開方向

- ① 持続可能な財政構造の確立
- ② 現場主義貫徹に向けた組織改革と人材育成
- ③ 時代に即した府民サービスの提供

- 京都府では、これまでから、「経営改革プラン」(平成16年度～20年度)のもとで、府民サービスに直結しない内部組織・業務について徹底した簡素化を行うなど、行財政改革を積極的に進めてきました。
- そして、平成21年3月には「府民満足最大化プラン」(平成21年度～25年度)を、平成26年7月には「府民満足最大化・京都力結集プラン」(平成26年度～30年度)を、平成31年3月には「**行財政改革プラン**」を策定し、プランの推進に向けて体制整備を行い、全庁を挙げて取り組んでいます。
- 京都府をとりまく社会環境は、少子高齢化の進展ともあいまって人口減少社会を迎え、漠然とした不安感が漂う一方、道路・鉄道網をはじめとする交流基盤の整備が進展するとともに、文化庁の京都移転が決定されるなど、未来の京都づくりに向けた取組が着々と進んでいます。
- こうした中、令和元年10月に、おおむね20年後を見据えた京都府総合計画(京都夢実現プラン)を策定したところですが、計画を着実に実行していくためには、強固な財政基盤と強固な組織、そして府民とともに歩む行政運営が不可欠です。この**行財政改革プラン**は、こうした府政運営を進めるに当たっての基盤となる計画です。

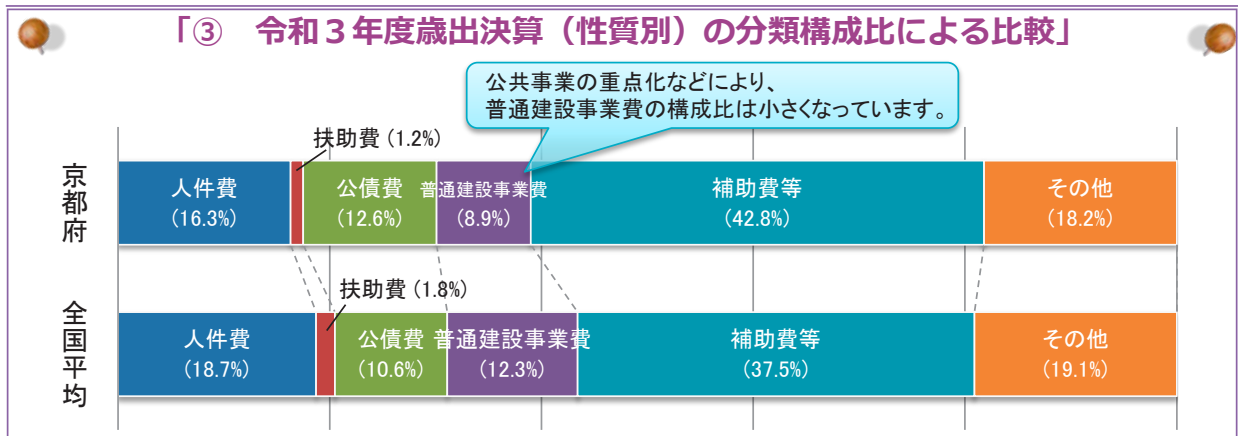
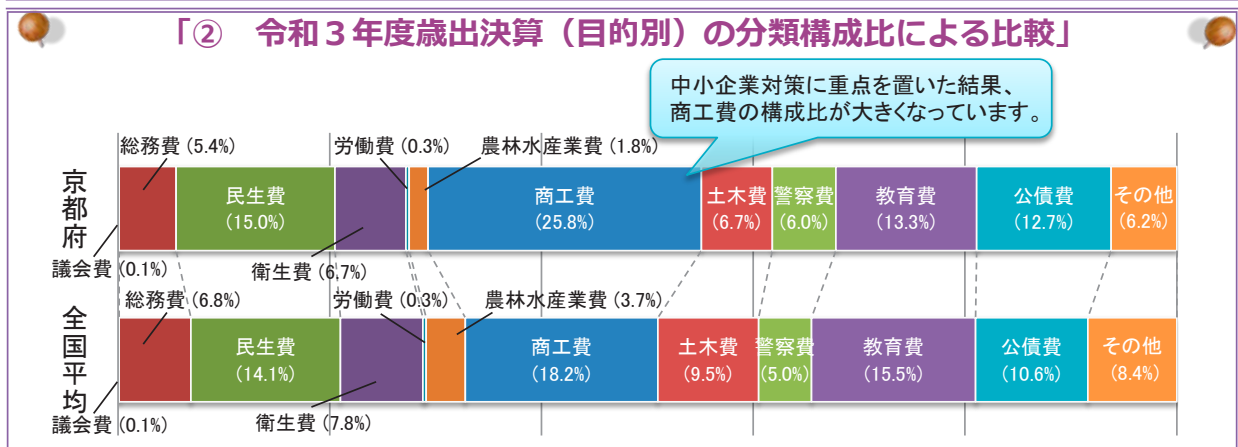
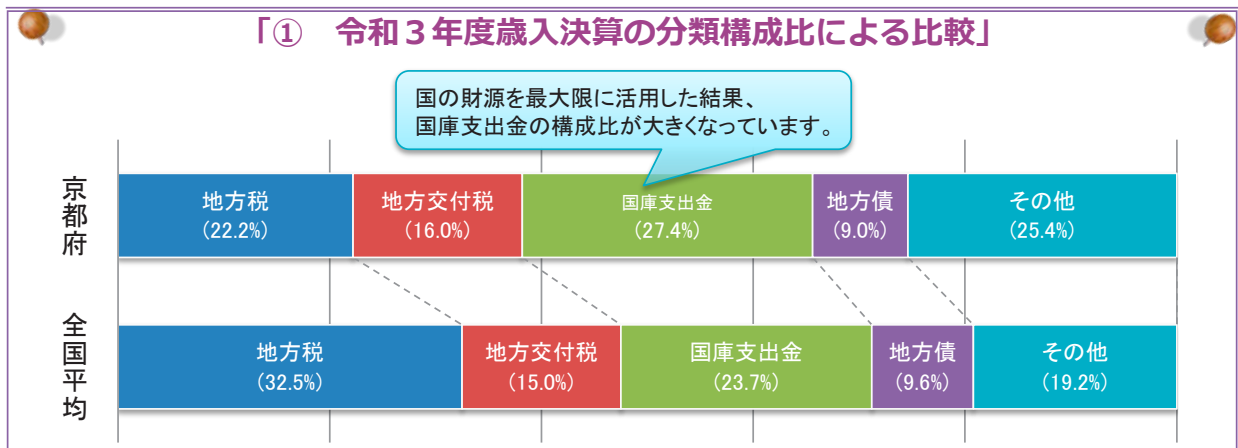
期待される効果

令和5年度に生じると見込まれる収支不足額 約300億円
京都府総合計画を踏まえた京都の未来づくり 約100億円 } 約400億円

2 決算で見る京都府と全国の比較

2-1. 普通会計決算による比較

- ▶ 本章では、普通会計決算及び各指標による京都府と他府県の比較についてご説明します。



2 決算で見る京都府と全国の比較

2-2. 健全化判断比率による比較

- 健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、地方公共団体の財政状況を客観的な指標で明らかにすることを目的とした指標で、以下の4指標のことを指します。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
⇒京都府の令和3年度決算においては、赤字額が発生していないため、算定されませんでした

連結実質赤字比率

全会計の収支を合算して、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
⇒京都府の令和3年度決算においては、赤字額が発生していないため、算定されませんでした

実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、公債費等による財政負担の程度を示すもの

	R2	R3
京都府	15.5	15.9
全国平均	10.2	10.1
早期健全化基準	25.0	
財政再生基準	35.0	

令和3年度全国順位：45位

全国平均より高い水準となっていますが、財政健全化計画を定めなければならないとされる早期健全化基準を大幅に下回る数値となっています。

将来負担比率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

	R2	R3
京都府	294.0	270.8
全国平均	171.3	160.3
早期健全化基準	400.0	

令和3年度全国順位：44位

全国平均より高い水準となっていますが、早期健全化基準を大幅に下回る数値となっています。

総務省の基準よりだいぶ低いことが分かります～



3 財務書類について

3-1. 統一的な基準による財務書類

- ▶ 京都府では、平成28年度決算から、総務省より示された「統一的な基準」に基づく財務書類4表の作成、公表を行っています。

○ 貸借対照表

【資産】 2兆6,398億円 105万円 /府民一人あたり うち歳計現金 144億円 0.6万円 /府民一人あたり	【負債】 2兆5,641億円 102万円 /府民一人あたり 【純資産】 757億円 3万円 /府民一人あたり
---	---

○ 行政コスト計算書

純経常行政コスト 9,815億円 39万円 /府民一人あたり + 臨時収支 18億円 0万円 /府民一人あたり 純行政コスト 9,833億円 39万円 /府民一人あたり
--

○ 資金収支計算書

収入 1兆4,542億円 57.9万円 /府民一人あたり 支出 1兆4,588億円 58.1万円 /府民一人あたり 本年度資金収支額 ▲46億円 ▲0.2万円 /府民一人あたり + 前年度末資金残高 190億円 0.8万円 /府民一人あたり 本年度末資金残高 144億円 0.6万円 /府民一人あたり

○ 純資産変動計算書

前年度末純資産残高 786億円 3万円 /府民一人あたり 純行政コスト 9,833億円 39万円 /府民一人あたり + 税收、国補助金等 9,804億円 39万円 /府民一人あたり 本年度末純資産残高 757億円 3万円 /府民一人あたり
--